

平成18年2月期

中間決算短信（連結）



平成17年10月18日

会社名 株式会社 ティーツー  
 コード番号 7610  
 (URL <http://www.tay2.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大橋 康宏  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員サービスカンパニーCFO 兼経理財務部長兼経営企画部長  
 氏名 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5100

決算取締役会開催日 平成17年10月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年8月中間期の連結業績（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	16,107	(13.4)	260	(49.5)	255	(46.2)
16年8月中間期	14,200	(17.4)	174	(△52.5)	174	(△50.1)
17年2月期	33,630		790		771	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	131	(126.7)	261	12	258	13
16年8月中間期	58	(△69.1)	116	79	113	57
17年2月期	406		815	20	801	88

- (注) ①持分法投資損益 17年8月中間期 7百万円 16年8月中間期 3百万円 17年2月期 6百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 503,641株 16年8月中間期 49,665株 17年2月期 49,830株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。  
 ⑤平成17年4月20日付で1株につき10株の割合で株式分割をしており、16年8月中間期及び17年2月期の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は当該影響を遡及して計算しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	11,017	4,001	36.3	7,318	33
16年8月中間期	10,001	3,635	36.3	7,242	11
17年2月期	11,222	3,872	34.5	7,758	60

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 506,350株 16年8月中間期 50,197株 17年2月期 49,910株  
 ②平成17年4月20日付で1株につき10株の割合で株式分割をしており、16年8月中間期及び17年2月期の1株当たり株主資本は当該影響を遡及して計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	336	△426	△213	1,057
16年8月中間期	△337	△723	803	811
17年2月期	229	△1,071	1,134	1,361

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	37,450	775	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 809円72銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは株式会社テイソー（当社）及び子会社3社、関連会社6社により構成されており、「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス事業等を営んでおります。当社グループの事業区分毎の事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業区分における位置づけ並びに主要な事業との関連は次の通りであります。

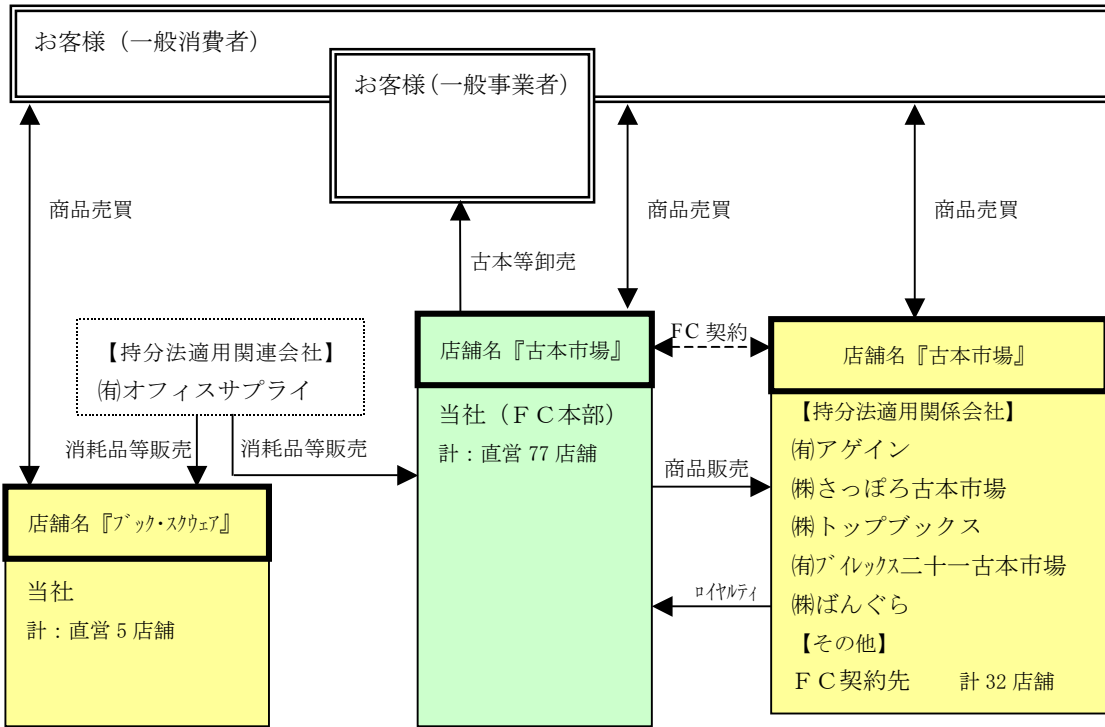
事業区分	事業内容	会社名
古本市場事業	「古本市場」店舗運営事業	当社
	「古本市場」フランチャイズ事業	当社 ○有限会社アゲイン ○株式会社さっぽろ古本市場 ○株式会社トップボックス ○有限会社ブイレックス二十一古本市場 ○株式会社ばんぐら
	「ブック・スクウェア」等店舗運営事業	当社
アイ・カフェ事業	「アイ・カフェ」店舗運営事業	当社 ◎株式会社アイ・カフェ
	「アイ・カフェ」フランチャイズ事業	◎株式会社アイ・カフェ
	システム開発事業	◎インターピア株式会社
EC事業	「@古本市場」によるインターネット通信販売事業	◎株式会社ユーブック
その他事業	付帯サービス事業	○有限会社オフィスサプライ

(注) 1. 当社と当社の100%子会社であった株式会社ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として、簡易合併による吸収合併を実施いたしております。

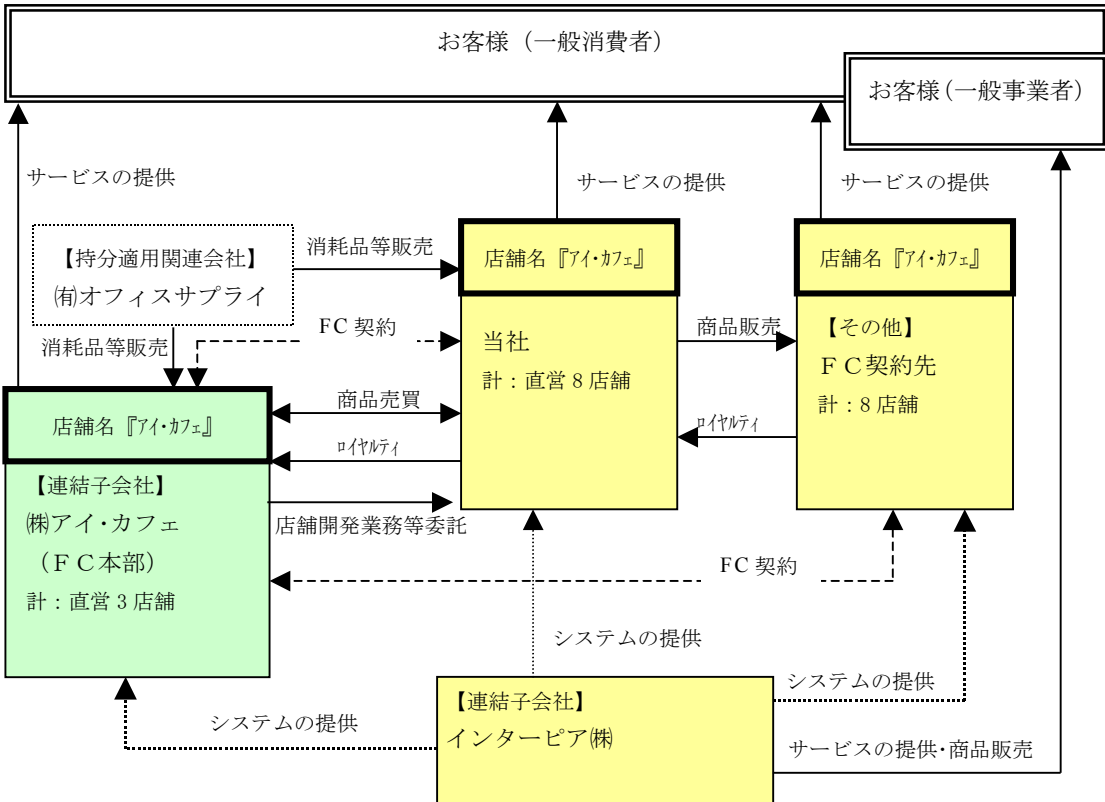
2. 会社名の前に記載しております◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を意味します。

(事業系統図)

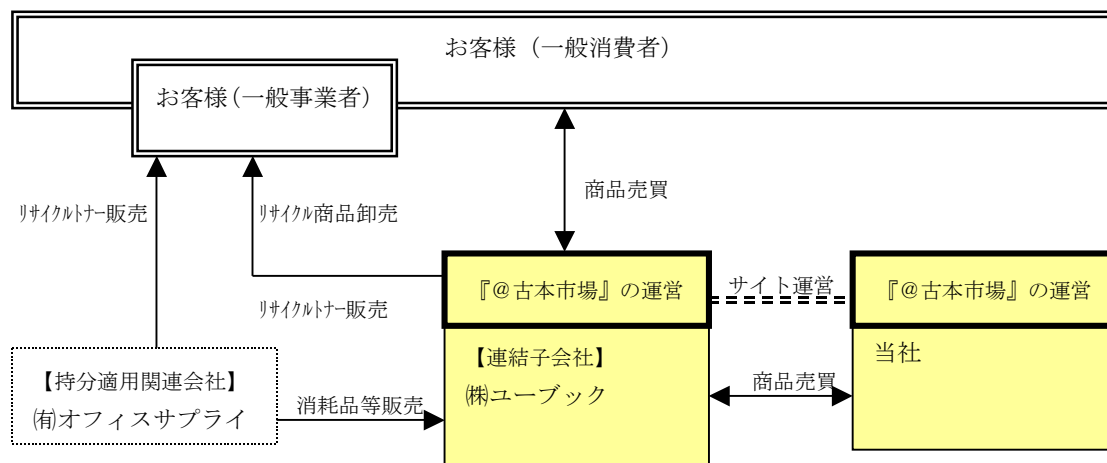
①古本市場事業



②アイ・カフェ事業



③ E C 事業



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『満足を創る』というグループ経営理念の下、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業の発展に最善を尽くし、すべてのステークホルダーからの信頼獲得、お客様の立場にたった事業運営による企業価値の最大化、変化に対応する自己改革推進を基本方針として、グループ経営理念の実現を目指し経営に取り組んでおります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは出来るだけ多くの投資家の方々に当社株式をご所有いただくため、流動性の向上とお求めやすい投資単位とすることを目的に、平成17年2月28日を基準日として1株につき10株の割合をもって分割し、平成17年4月20日にその効力が発生する株式分割を実施いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、自己資本利益率（ROE）及び自己資本比率を最重要経営指標と位置づけております。

中期的目標としては、連結自己資本利益率20%以上を目指し、経営資源の効率的活用に努めてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

#### （古本市場事業）

古本市場事業に関しては、古本マーケットの成長鈍化、音楽CD市場の縮小など、市場の成熟化が進んでおります。また、小規模専門店の淘汰など寡占化が進行する一方で、大手企業による出店は続いており競争は激しくなってくるものと思われれます。こうした環境下において、新規出店と並行してスクラップ&ビルド及び店舗改装を進め、店舗競争力の強化を図ると同時に、新規商材、新規業態の開発を進めることにより事業の安定的な利益成長に努めてまいります。

店舗戦略においては、これまではドミナントエリア（首都圏、京阪神、岡山）への直営店の出店と、ドミナントエリア外へのFC店の出店を基本方針としてまいりましたが、今後はドミナントエリア外へのFC店の出店と並行して、ドミナントエリアにFC店、直営店双方の出店を行うことにより、ドミナント強化を進めてまいります。今後は、FC本部機能をこれまで以上に強化し、FC店に対する管理・支援機能の向上、商品供給の能力と品質の向上など、FC店サポートのための社内体制整備を強化してまいります。また、直営店に関しては、小規模店舗のスクラップ&ビルドを引き続き実施するとともに、一定の年数を経過した店舗については、店舗の内外装の大幅な改装を実施し、店舗競争力の向上を図ってまいります。

店舗運営に関しては、当社が強みを持つリサイクル品の取り扱いを強化し、買い取り、販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、顧客サービスを向上させ、その地域におけるオンリーワンの店舗となるべく、「ふる1カード」及び「第3次CRM（顧客情報）システム」を最大限に活用することにより、お客様個々の嗜好や購買履歴などの顧客属性を分析、活用し、リレーションシップを創り出すワントゥワン・マーケティングの追求や、ポイント制度を採用している「ふる1カード」のさらなる魅力向上、店舗における接客サービスの向上などにより、顧客サービスの強化を図ってまいります。

また、当社グループはこれまで、古本、ゲーム、CD、DVD等のリサイクル品、新品を複合的に取り扱う「メディア・コンプレックス戦略」を展開し、2003年には新刊書籍の販売と、ゲーム、CD、DVDのリサイクル品、新品を扱う、『ブック・スクウェア』の展開を開始しておりますが、これからも新業態、新商品の開発を進め、「次世代メディアコンプレックス」の創造を目指してまいります。

#### （アイ・カフェ事業）

アイ・カフェ事業に関しては、アイ・カフェ企業理念として「私たちは、驚きと感動を創造しつづけることを最大の使命とします。」、「私たちは、快適な時間と空間を提供し続けることをお約束します。」を掲げ、さらなる事業

の発展に取り組んでまいります。「インターネット・コミック・カフェ」市場は、時間消費型産業が注目を集めていることや業態としての認知度が高まってきていることなどから、市場は急成長していると見られますが、その一方で、店舗数の増加により競争も激化してきております。そうした環境のもと、『アイ・カフェ』の理念にある「快適な時間と空間の提供」を継続し、『アイ・カフェ』ブランドの向上を図るとともに、多店舗展開のための体制整備を進め、F C店、直営店による積極出店を行うことにより事業の拡大を図ってまいります。

店舗戦略においては、全国主要都市、中核都市にフラッグシップ店舗としての直営店を出店し、この直営店を核として、その周辺にF C店、直営店を展開するエリアドミナント戦略を推進してまいります。そのため、F C店の出店支援及び店舗運営支援体制の整備、『アイ・カフェ』としてのクオリティを維持しながらの出店コストの引き下げ、パッケージの多様化を同時に進め、F C店の展開を加速させてまいります。

店舗運営面に関しては、『アイ・カフェ』の企業理念である「驚きと感動を創造しつづける」を実現するため、常に新しいサービスの導入を検討するとともに、店舗オペレーションの改善を継続し、店舗競争力と利益率の向上を図ってまいります。

また、子会社インターピア株式会社の開発する店舗運営管理システム並びに多店舗展開をサポートする本部運営システムを、システム供給先企業間におけるファイヤーウォールの徹底を図りつつ、インターネット・コミック・カフェ運営企業を中心に拡販すると同時に、インターネット使用状況データの管理ツールとなるLog-Managerシステムのサービス検討、課金・決済システムとしてのC-Managerシステムの営業強化等を通じて「インターネット・コミック・カフェ」市場におけるプレゼンスを確立してまいります。

#### (EC事業)

EC事業に関しては、ブロードバンド環境の普及によりインターネットを使ったコンテンツ販売市場が急成長しておりますが、その一方で、サイト間の競争がますます激化しております。このため同事業においては、当社グループの強みであるリサイクル品の取り扱いを強化することで他のサイトとの差別化を図るとともに、『@古本市場』の知名度向上及び他のサイトとのアライアンス等により、『@古本市場』へのアクセス数を増加させることで、事業の拡大を図ってまいります。

また、現在のEC事業は、古本、ゲーム、CD、DVD等のパッケージソフトをネット販売し、物流を介して商品をお客様にお届けする形態が主体であります。今後は、より利便性の高い新しいサービスを開発し収益力を高めることで、当社グループのさらなる飛躍に努めてまいります。

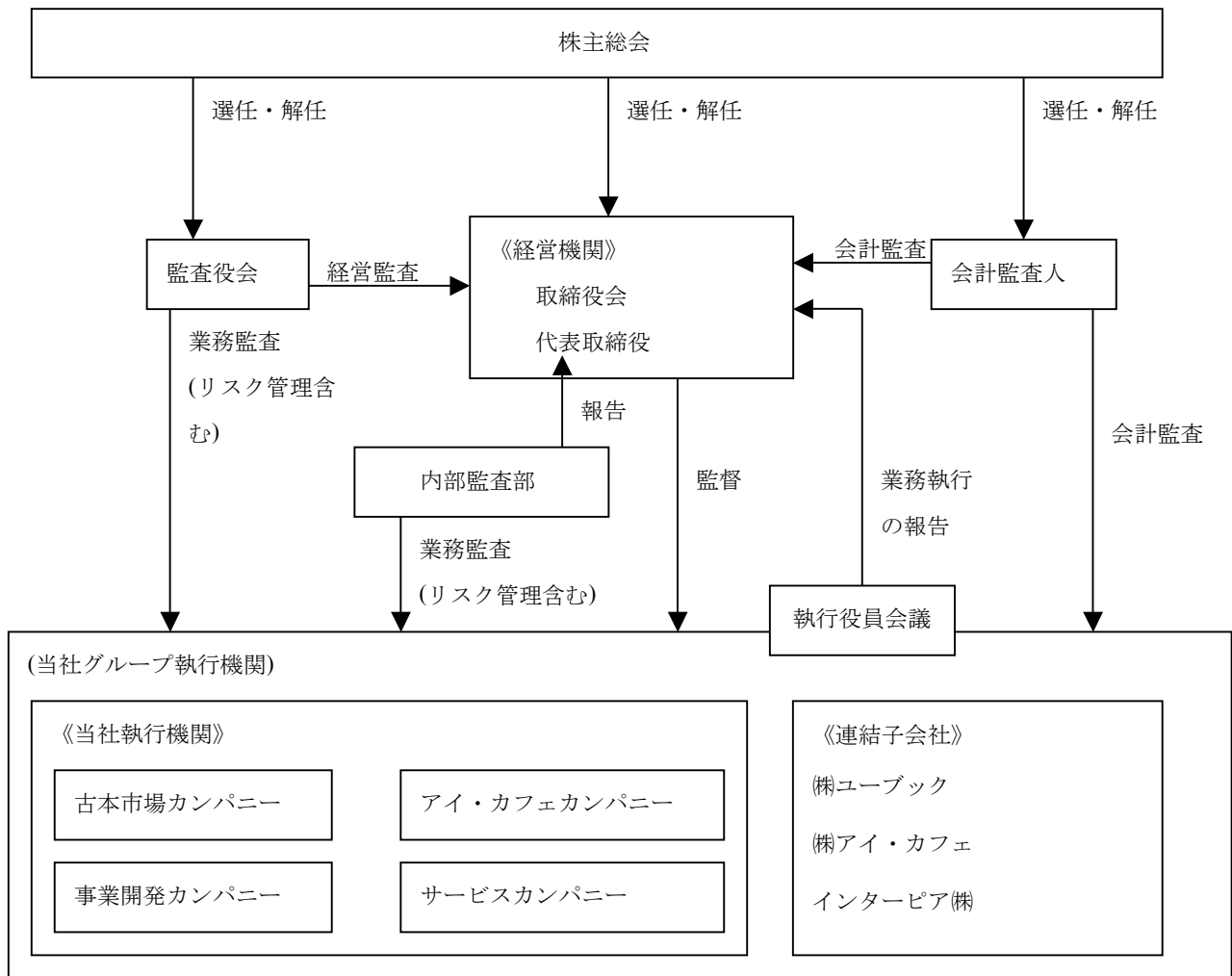
### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な企業発展を実現することを目的として、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレートガバナンスの充実を志向しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な経営課題と位置付けており、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速性・透明性・戦略性の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、引き続き企業価値を高め、株主価値重視の体制強化を推進してまいります。

#### ② コーポレートガバナンスに関する施策の状況

当社のコーポレートガバナンスの状況は以下のとおりであります。



(取締役会)

取締役会につきましては、現在、取締役8名（うち社外取締役2名）で運営しており、毎月定例的に開催、また必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定し、取締役の職務の執行状況を監督しております。

社外取締役につきましては、平成14年5月より招聘を行っており、当社グループを客観的な立場から監督して、健全性の維持確保に努めております。

社外取締役は、当中間連結会計期間末現在で、当社株式の保有はございません。

なお、平成17年8月中間期(平成17年3月1日～平成17年8月31日)の取締役会は、取締役会6回、臨時取締役会3回を開催しており、基本的に取締役全員及び監査役全員が出席しております。

(監査役会)

現在、常勤監査役1名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）で運営しております。

監査役会につきましては、毎月定例的に開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催するなど、公正、客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役は、取締役会をはじめ当社の事業運営において重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席しており、取締役及び各執行機関の執行状況を十分に監査できる体制を構築しております。

当社株式を保有しております社外監査役2名は、当社株式を合計で1,250株を保有しておりますが、当社グループとの間に特別な利害関係は有りません。

なお、平成17年8月中間期(平成17年3月1日～平成17年8月31日)の監査役会の開催は7回であり、基本的に全監査役が出席しております。

(会計監査人)

当社は株式公開以降、監査法人トーマツと契約をしており、公正不偏の立場から経営機関及び執行機関に対する各監査が実施されております。

(内部監査部)

業務の問題点抽出を主な業務として、店舗及び本社各部門の業務監査を実施しております。業務スケジュールといたし

ましては、原則として店舗の業務監査を年間で各店舗2回、本社各部門の業務監査を年間で各部門1回、また必要に応じて指導監査を実施しており、問題点の抽出、改善提案、業務のリスク管理を行っております。

(執行機関)

当社は、平成14年3月より、カンパニー制を導入しております。

カンパニー制の導入は、次代を担う経営トップの育成及び経営意思決定の迅速化を目的としており、古本市場店舗の運営及び業務提携・F C店舗のサポートを行う「古本市場カンパニー」、アイ・カフェ店舗の運営及びF C店舗のサポートを行う「アイ・カフェカンパニー」、新規事業の策定と業務提携先・F C先を開拓する「事業開発カンパニー」、以上のカンパニーを総合的にサポートする「サービスカンパニー」として、業務の執行を行っております。

当社は、平成17年7月より各カンパニーの業務執行状況及び意思決定を確認することによりカンパニー間の連携を強化することを目的として執行役員会議を開催しております。

執行役員会議には、原則として常勤取締役、執行役員、連結子会社の取締役が出席しております。

カンパニー戦略会議につきましては、毎月定例的に開催しており、カンパニーの意思統一を行っております。

(I R活動)

当社グループは、株主及び投資家の方々に対してタイムリーディスクロージャーを心がけており、開示手段の整備、開示方法の拡大などにより、積極的な情報開示に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。



### 3. 経営成績

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善による個人消費の増加に加え、デジタル家電向け電子部品の在庫調整がほぼ終了したことなどから企業の設備投資も改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する小売サービス業につきましても、景況観の改善にともない、個人消費が改善傾向にあることなどから回復傾向の中で推移いたしました。

#### 【古本市場事業】

「古本」の市場におきましては、業界大手企業の出店数も減少傾向にあるなど市場の成熟化が進んできております。

「家庭用テレビゲーム」の市場につきましては、昨年末に新型のハード機器である「ニンテンドーDS」、「プレイステーション・ポータブル」が発売されたほか、ソフトに関しても、「ワールドサッカー ウイニングイレブン9」、「ニンテンドッグス」のヒットなどから市場が活性化されました。

「音楽および映像メディアソフト」の市場につきましては、音楽ソフトにおいては「ケツノポリス4」、映像ソフトにおいては「DRAGON BALL DVD-BOX DRAGON BOX GT編」、「Mr. インクレディブル」などのヒットはあったものの、前年に比べて人気タイトルの発売数が少なく、伸び悩む展開となりました。

このような環境の下、古本市場事業においては、既存店の店舗競争力の強化に向け、古本を中心としたリサイクル品の販売体制強化、マーケットの変化に対応した店舗レイアウトの変更、店舗オペレーションの改善などによる業務効率化に注力いたしました。新規出店としては、直営店として、古本市場灘店（神戸市）、ブック・スクウェア三交店（三重県）の2店舗を出店いたしました。

販促活動の面におきましては、夏のキャンペーンとして「ふるいち探検隊キャンペーン1&2」を実施し、新品ゲームを中心に各種商材の売上拡大を図りました。

また、平成17年7月1日付けで、連結子会社であった株式会社ブック・スクウェア中部を吸収合併しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における古本市場事業の売上高は145億6千6百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は7億8千5百万円（同25.1%増）となりました。

#### 【アイ・カフェ事業】

「インターネット・コミック・カフェ」の市場につきましては、業態の認知度が大きく向上し、市場は拡大している一方、同業他社の出店競争により競争も激しくなっております。

このような環境の下、アイ・カフェ事業においては、開店準備業務を担当するオープンバイザーの設置や出店・店舗運営関係業務のマニュアル化などFC店の出店拡大に向けた体制の構築、『アイ・カフェ』としてのクオリティを維持しながらの投資コストの引き下げなど、多店舗展開に向けた各種施策を実施いたしました。

新規出店としては、直営店として天王寺アポロ店（大阪市）、札幌センチュリーロイヤルホテル店（札幌市）を出店したほか、FC店として、中庄サンフラワー店（岡山県）、Annex金古店（群馬県）、越谷駅西口店（埼玉県）の3店舗を出店し、当中間連結会計期間末のアイ・カフェ店舗数は直営店、FC店合わせて19店舗となりました。

また、店舗運営面におきましては、1周年を迎えた店舗においては、1周年キャンペーンを実施するなど販促活動を強化したほか、デジタル・ネットワーク・アプライアンス株式会社が提供するビデオ・オン・デマンドサービス「でじゃ」を始めとする映像コンテンツの拡充、季節に合わせた新メニュー、新サービスを導入するなど顧客サービスの向上に努めました。

一方、連結子会社のインターピア株式会社においては、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム「Necca-Manager System Solution」の販売が拡大し、順調に業績を伸ばしております。

こうした結果、新店の出店に加え既存店の売上高も伸長し、アイ・カフェ事業の売上高は13億2百万円（前年同期比212.1%増）となりました。一方、利益面におきましては、既存店の業績は順調に推移いたしましたが、直営店2店舗の出店に伴う一時的な出店費用の発生などにより、営業損失1億1百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億3千3百万円）となりました。

#### 【EC事業】

EC（電子商取引）の市場は、ブロードバンド環境の普及、各企業における取組の進化、取扱商材の拡大などにより拡大を続けております。

このような環境の下、EC事業においては、平成16年12月にiモード®に@古本市場をオープンし、平成17年4月27日にVodafone live!®、5月12日にはEZweb®とサイトをオープンし、携帯電話3キャリアすべてのショッピングメニューをカバーいたしました。これにより、市場が急速な勢いで拡大しているモバイルコマース（携帯電話など移動体通信サービスを利用した電子商取引）への取組を強化いたしました。また、4月25日にはヤフー株式会社の運営す

るインターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」に、最新タイトルのゲーム・CD・DVDが購入できるほか、ビジネスユーザー向けに新品・リサイクルのトナーカートリッジの販売を行う「ユーブックYahoo!店」をオープンいたしました。

こうした結果、EC事業の売上高は2億3千8百万円（前年同期比10.3%増）となりました。一方、利益面におきましては、2,000円（税込）以上購入の方を対象にした送料無料キャンペーンを実施するなどの販促施策を展開したほか、アクセス数の増加やサイトのユーザビリティ（利便性）の向上のためのシステム増強投資を行った影響などにより、営業損失2百万円（前中間連結会計期間は営業利益5百万円）となりました。

（店舗数の推移）

	期首現在	出店	退店	業態変更	期末現在	増減
古本市場 直営店舗	75	1	—	1	77	2
古本市場 業務提携・FC店舗	36	—	△3	△1	32	△4
ブック・スクウェア 直営店舗	4	1	—	—	5	1
アイ・カフェ 直営店舗	9	2	—	—	11	2
アイ・カフェ FC店舗	5	3	—	—	8	3
計	129	7	△3	—	133	4

（注）上記のうち業態変更は、(株)ブック・スクウェア中部との合併により直営店舗としたものであります。

（ユーブック会員数の推移）

（千人）

	第1四半期	第2四半期
累計会員数（前期）	256	273
累計会員数（当期）	356	394
増減数	100	121

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の増加があった一方で、新規出店による支出、借入金の返済などにより、期首より3億3百万円減少して、当中間連結会計期間末は、10億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は3億3千6百万円（前中間連結会計期間と比較して6億7千4百万円の増加）となりました。

これは、法人税等の支払額2億7千5百万円などの支出があったものの、税金等調整前中間純利益に減価償却費を加えたものが4億8千4百万円あったことや仕入債務等が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4億2千6百万円（前中間連結会計期間と比較して2億9千6百万円の減少）となりました。これは、主に新規出店による有形固定資産の取得による支出2億5千1百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は2億1千3百万円（前中間連結会計期間と比較して10億1千7百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金による調達5億円があったものの、短期借入金の返済2億円、長期借入金の返済5億1千万円などがあったことによるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成17年8月期
自己資本比率（%）	44.9	37.5	34.5	36.3
時価ベースの自己資本比率（%）	34.8	83.1	137.6	77.7
債務償還年数（年）	3.5	3.1	14.6	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.5	29.5	6.5	12.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、原油価格の高騰に伴う影響が懸念されるものの、雇用環境の改善や個人消費の拡大などにより、回復傾向が持続するものと思われまます。

こうした環境の下、当社グループは、将来に向けての必要な投資を行いつつ、店舗競争力の強化、業務効率の改善などにより業績の向上を図ってまいります。

古本市場事業におきましては、引き続き直営店の出店を継続する一方で、既存店の店舗競争力の改善に重点をおき、一定の年数が経過した店舗の改装や、市場の変化に対応した効率的な売場作りを推進し、リサイクル品の取扱い強化に注力してまいります。

アイ・カフェ事業におきましては、直営店の出店を継続するとともに、F C店の出店支援体制の強化、出店コストの引き下げ、出店パッケージの多様化などにより、F C店の出店を加速させてまいります。また、連結子会社であるインターピア株式会社が開発した店舗運営管理システム並びに本部運営システムをシステム供給先企業間におけるファイヤーウォールの徹底を図りつつ、市場の拡大にあわせて拡販し、総合的な事業拡大に努めてまいります。

E C事業につきましては、システム面の投資により、@古本市場におけるアクセス数、売買高の増加に対応する環境を整備するとともに、顧客サービスの向上、取扱商材の拡充を実施することにより、事業の拡大を図ってまいります。

以上の結果、平成18年2月期の連結売上高は374億5千万円（前連結会計年度比11.4%増）、連結経常利益は7億7千5百万円（同0.5%増）、連結当期純利益は4億1千万円（同0.9%増）を見込んでおり、平成17年4月18日付当社「決算短信」にて発表いたしました業績予想の変更はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		894,981		1,140,604		1,444,566		
2. 売掛金		173,699		272,105		280,282		
3. たな卸資産		3,511,070		3,758,505		3,704,190		
4. その他		466,847		603,327		542,699		
5. 貸倒引当金		△611		△367		△925		
流動資産合計		5,045,987	50.5	5,774,175	52.4	5,970,813	53.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		1,768,993		1,864,000		1,806,280		
(2) 土地		242,279		242,279		242,279		
(3) 建設仮勘定		85,482		11,123		146,520		
(4) その他		270,977	2,367,732	287,498	2,404,901	283,160	2,478,240	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		268,551		201,948		191,633		
(2) その他		69,723	338,274	144,382	346,330	173,534	365,168	
3. 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		549,518		490,680		523,034		
(2) 差入保証金		1,191,417		1,358,315		1,252,395		
(3) その他		508,633		656,207		645,963		
(4) 貸倒引当金		—	2,249,569	△13,115	2,492,087	△13,115	2,408,277	
固定資産合計		4,955,575	49.5	5,243,319	47.6	5,251,686	46.8	
資産合計		10,001,563	100.0	11,017,495	100.0	11,222,499	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,210,127		1,274,026		1,209,319	
2. 1年内償還予定社債		—		17,950		22,100	
3. 短期借入金		1,120,000		1,000,000		1,200,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		906,740		950,652		942,770	
5. 未払法人税等		93,758		105,898		274,491	
6. 賞与引当金		75,612		96,845		89,878	
7. ポイント値引引当金		251,450		263,766		257,930	
8. その他		491,242		625,481		713,859	
流動負債合計		4,148,931	41.5	4,334,621	39.4	4,710,349	42.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,767,371		2,052,597		2,071,215	
2. 退職給付引当金		37,460		48,320		42,687	
3. 役員退職慰労引当金		93,132		128,301		105,644	
4. その他		132,602		175,432		178,069	
固定負債合計		2,030,565	20.3	2,404,651	21.8	2,397,616	21.3
負債合計		6,179,497	61.8	6,739,272	61.2	7,107,966	63.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		186,744	1.9	276,558	2.5	242,215	2.2
(資本の部)							
I 資本金							
		1,114,198	11.1	1,149,292	10.4	1,123,374	10.0
II 資本剰余金							
		1,068,493	10.7	1,103,581	10.0	1,077,669	9.6
III 利益剰余金							
		1,666,820	16.7	2,036,421	18.5	1,959,813	17.5
IV その他有価証券評価差額金							
		1,153	0.0	2,857	0.0	1,949	0.0
V 自己株式							
		△215,344	△2.2	△290,489	△2.6	△290,489	△2.6
資本合計		3,635,321	36.3	4,001,664	36.3	3,872,317	34.5
負債、少数株主持分及び資本合計		10,001,563	100.0	11,017,495	100.0	11,222,499	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,200,311	100.0		16,107,773	100.0		33,630,448	100.0
II 売上原価			10,020,328	70.6		11,596,779	72.0		24,672,733	73.4
売上総利益			4,179,983	29.4		4,510,994	28.0		8,957,714	26.6
III 販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		193,304			178,987			344,693		
2. 従業員給与及び賞 与		619,152			767,774			1,333,592		
3. 雑給		463,919			505,060			945,034		
4. 賞与引当金繰入額		71,427			87,678			82,262		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		11,778			15,565			24,290		
6. 退職給付費用		7,069			6,666			13,563		
7. 賃借料		767,708			786,731			1,555,284		
8. 減価償却費		217,258			166,264			458,188		
9. その他		1,654,327	4,005,945	28.2	1,735,999	4,250,728	26.4	3,410,227	8,167,136	24.2
営業利益			174,037	1.2		260,265	1.6		790,578	2.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		993			1,028			2,113		
2. 受取配当金		58			82			214		
3. 受取賃貸料		42,619			41,198			83,982		
4. 持分法による投資 利益		3,948			7,096			6,806		
5. その他		13,125	60,745	0.4	7,796	57,201	0.4	12,195	105,312	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		21,535			26,220			45,999		
2. 不動産賃貸費用		35,403			35,550			72,196		
3. その他		3,015	59,954	0.4	122	61,893	0.4	6,544	124,740	0.4
経常利益			174,828	1.2		255,574	1.6		771,151	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		32		558		—	
2. 固定資産売却益		—		—		770	
3. 営業権売却益		—	32	—	558	142,000	142,770
			0.0		0.0		0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	503		—		503	
2. 固定資産除却損	※2	531		1,101		11,370	
3. リース契約解約損		514		5,209		5,647	
4. 減損損失	※4	—		—		13,110	
5. 臨時償却		—		—		107,646	
6. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		—		7,091		—	
7. 持分変動損失		—	1,549	961	14,364	—	138,278
			0.0		0.1		0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			173,310		241,767		775,642
			1.2		1.5		2.3
法人税、住民税及 び事業税	※5	93,169		79,385		521,039	
法人税等調整額		—	93,169	—	79,385	△191,200	329,838
			0.6		0.5		1.0
少数株主利益			22,137		30,872		39,589
			0.2		0.2		0.1
中間(当期)純利益			58,004		131,509		406,214
			0.4		0.8		1.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,038,975		1,077,669		1,038,975
II	資本剰余金増加高						
	新株予約権の権利行使	29,517	29,517	25,911	25,911	38,693	38,693
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,068,493		1,103,581		1,077,669
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,658,185		1,959,813		1,658,185
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	58,004	58,004	131,509	131,509	406,214	406,214
III	利益剰余金減少高						
	配当金	49,370	49,370	54,901	54,901	104,586	104,586
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		1,666,820		2,036,421		1,959,813



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		173,310	241,767	775,642
減価償却費		267,456	243,075	689,422
減損損失		—	—	13,110
ポイント値引引当金の 増加額		17,353	5,836	23,832
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△2,453	6,967	11,813
退職給付引当金の増 加額		2,150	5,633	7,377
役員退職慰労引当金の 増加額		11,778	22,657	24,290
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△32	△558	411
受取利息及び受取配 当金		△1,052	△1,110	△2,328
支払利息		21,535	26,220	45,999
持分法による投資利 益		△3,948	△7,096	△6,806
長期貸付金の家賃相 殺額		32,912	32,796	60,353
固定資産除却損		531	871	11,370
固定資産売却損		503	—	503
固定資産売却益		—	—	△770
営業権売却益		—	—	△142,000
売上債権の減少額		58,295	8,177	1,130
たな卸資産の増加額		△319,444	△55,153	△509,222
その他流動資産の増 加額		△40,603	△53,693	△49,990
仕入債務の増減額 (減少:△)		△235,745	64,706	△275,717
その他流動負債の増 減額 (減少:△)		△91,906	71,114	△22,657
その他		60,594	26,766	131,527
小計		△48,763	638,978	787,291

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		89	172	391
利息の支払額		△22,091	△27,071	△44,225
法人税等の支払額		△267,045	△275,871	△514,145
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△337,810	336,209	229,312
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増加額		△3	△3	△16
有形固定資産の取得 による支出		△535,800	△251,484	△882,274
有形固定資産の売却 による収入		1,077	—	74,378
無形固定資産の取得 による支出		△79,499	△79,645	△102,515
差入保証金の払込に よる支出		△67,550	△101,117	△181,917
差入保証金の返還に よる収入		10,621	19,472	20,480
投資有価証券の取得 による支出		△1,224	△1,237	△2,457
子会社株式取得に伴 う支出		—	—	△97,928
長期貸付金の貸付け による支出		△36,102	—	△26,212
長期貸付金の回収に よる収入		1,490	—	1,710
その他		△16,201	△12,491	124,958
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△723,192	△426,507	△1,071,796

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		670,000	△200,000	746,000
長期借入れによる収 入		615,000	500,000	1,435,000
長期借入金の返済に よる支出		△491,019	△510,736	△971,144
株式発行による収入		59,035	51,830	77,387
少数株主への株式の 発行による収入		—	—	27,300
親会社による配当金 の支払額		△49,196	△54,760	△104,163
自己株式の取得によ る支出		—	—	△75,505
財務活動によるキャッ シュ・フロー		803,819	△213,666	1,134,873
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△257,182	△303,965	292,389
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,069,164	1,361,553	1,069,164
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		811,981	1,057,588	1,361,553

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ユーブック                      (株)ブック・スクウェア中部                      (株)アイ・カフェ                      上記以外に子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ユーブック                      (株)アイ・カフェ                      インターピア(株)                      上記以外に子会社はありません。</p> <p>なお、(株)ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として当社と合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ユーブック                      (株)ブック・スクウェア中部                      (株)アイ・カフェ                      インターピア(株)                      上記以外に子会社はありません。</p> <p>なお、インターピア(株)は、持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称                      (有)アゲイン、(株)さっぽろ古本市場、(株)トップボックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(有)オフィスサブライ                      上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 同左</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ユーブックおよび(株)アイ・カフェの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア(株)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ユーブック、(株)ブック・スクウェア中部および(株)アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          (1) 商品          …主として移動平均法による原価法          (2) 食材          …最終仕入原価法          (3) 貯蔵品          …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産          (1) 商品          同左          (2) 食材          同左          (3) 貯蔵品          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産          (1) 商品          同左          (2) 食材          同左          (3) 貯蔵品          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 5～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 その他 5～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社グループは建物の耐用年数について、従来税法基準による耐用年数にて減価償却を行ってききましたが、当連結会計年度において減損会計を導入するにあたり、店舗資産の耐用年数について検討したところ、経済的耐用年数として上限を20年とする判断に至りました。 これは、取扱商材を拡大していく方針があることから早期に資産償却を行ったうえで売場の改装やレイアウト変更を柔軟に行うことができる体制構築を志向し、建物の賃貸借契約期間等を勘案したものであります。なお、この変更に伴い税金等調整前当期純利益が107,646千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント値引引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント値引引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金等からなっております。



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
		<p>固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 企業会計審議会平成14年 8月 9日)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月 31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は13,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売管理費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は16,578千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当中間純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 809,664千円</p> <p>2. コミットメントライン契約            当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。            コミットメント            ライン契約の総            額 1,000,000千円            借入実行額 500,000            差引 500,000            また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。            ①契約締結日以降の各決算期(中間決算期)末日における単体及び連結の資本の部の金額を直前の各中間決算期(決算期)末日又は平成15年2月末日における単体及び連結の資本の部の金額のうち最も大きい金額の75%以上に維持すること。            ②各決算期(中間決算期)における単体及び連結の経常損益につき中間・期末(期末・中間)と連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,226,815千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,060,227千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																				
<p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産そ の他</td> <td>503千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>503</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>429千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産そ の他</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531</td> </tr> </table>	有形固定資産そ の他	503千円	計	503	建物及び構築物	429千円	有形固定資産そ の他	102	計	531	<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>479千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産そ の他</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,101</td> </tr> </table>	建物及び構築物	479千円	有形固定資産そ の他	392	撤去費用	230	計	1,101	<p>※1. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 770千円</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産そ の他</td> <td>503千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>503</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,712千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産そ の他</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>その他(投資そ の他の資産)</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,370</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会社年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏</td> <td>古本市場 店舗3店舗</td> <td>建物及び構築物、 器具備品、その 他(投資その他の 資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を、減損損失(13,110千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物、9,508千円、器具備品、2,243千円及びその他(投資その他資産)1,357千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	有形固定資産そ の他	503千円	計	503	建物及び構築物	10,712千円	有形固定資産そ の他	427	その他(投資そ の他の資産)	231	計	11,370	場所	用途	種類	中国圏	古本市場 店舗3店舗	建物及び構築物、 器具備品、その 他(投資その他の 資産)
有形固定資産そ の他	503千円																																					
計	503																																					
建物及び構築物	429千円																																					
有形固定資産そ の他	102																																					
計	531																																					
建物及び構築物	479千円																																					
有形固定資産そ の他	392																																					
撤去費用	230																																					
計	1,101																																					
有形固定資産そ の他	503千円																																					
計	503																																					
建物及び構築物	10,712千円																																					
有形固定資産そ の他	427																																					
その他(投資そ の他の資産)	231																																					
計	11,370																																					
場所	用途	種類																																				
中国圏	古本市場 店舗3店舗	建物及び構築物、 器具備品、その 他(投資その他の 資産)																																				
<p>※5. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 同左</p>																																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="183 414 566 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>894,981千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△82,999</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>811,981</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	894,981千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△82,999	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>811,981</b>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="619 414 1002 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,140,604千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△83,016</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>1,057,588</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,140,604千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,016	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,057,588</b>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1054 414 1441 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,444,566千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△83,013</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>1,361,553</b></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) インターピア(株)の株式の取得</p> <table data-bbox="1054 728 1422 1041"> <tr> <td>流動資産</td> <td>78,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,701</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△49,025</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△23,725</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>121,277</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△9,248</td> </tr> <tr> <td><b>株式の取得価額</b></td> <td><b>133,270</b></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,341</td> </tr> </table> <p>差引: インターピア(株)の株式の取得のための支出</p> <table data-bbox="1054 1086 1374 1131"> <tr> <td></td> <td>97,928</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,444,566千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,013	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,361,553</b>	流動資産	78,289千円	固定資産	15,701	流動負債	△49,025	固定負債	△23,725	連結調整勘定	121,277	少数株主持分	△9,248	<b>株式の取得価額</b>	<b>133,270</b>	現金及び現金同等物	35,341		97,928
現金及び預金勘定	894,981千円																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△82,999																																					
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>811,981</b>																																					
現金及び預金勘定	1,140,604千円																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,016																																					
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,057,588</b>																																					
現金及び預金勘定	1,444,566千円																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,013																																					
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,361,553</b>																																					
流動資産	78,289千円																																					
固定資産	15,701																																					
流動負債	△49,025																																					
固定負債	△23,725																																					
連結調整勘定	121,277																																					
少数株主持分	△9,248																																					
<b>株式の取得価額</b>	<b>133,270</b>																																					
現金及び現金同等物	35,341																																					
	97,928																																					

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,027,565</td> <td>1,378,383</td> <td>649,181</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,372</td> <td>51,221</td> <td>22,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,100,937</td> <td>1,429,605</td> <td>671,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>386,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,056,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>228,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,027,565	1,378,383	649,181	ソフトウェア	73,372	51,221	22,150	合計	2,100,937	1,429,605	671,332	1年内	386,518千円	1年超	669,989	合計	1,056,507	支払リース料	228,422千円	減価償却費相当額	201,532	支払利息相当額	17,957	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,830,329</td> <td>1,298,331</td> <td>531,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,033</td> <td>58,959</td> <td>11,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,900,362</td> <td>1,357,291</td> <td>543,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>343,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>500,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,041</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,830,329	1,298,331	531,997	ソフトウェア	70,033	58,959	11,073	合計	1,900,362	1,357,291	543,071	1年内	343,805千円	1年超	500,509	合計	844,315	支払リース料	210,790千円	減価償却費相当額	167,041	支払利息相当額	13,778	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,895,527</td> <td>1,297,811</td> <td>597,716</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,372</td> <td>58,053</td> <td>15,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,968,900</td> <td>1,355,865</td> <td>613,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>366,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>457,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369,137</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,895,527	1,297,811	597,716	ソフトウェア	73,372	58,053	15,318	合計	1,968,900	1,355,865	613,035	1年内	366,099千円	1年超	578,857	合計	944,957	支払リース料	457,552千円	減価償却費相当額	369,137	支払利息相当額	34,844
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	2,027,565	1,378,383	649,181																																																																																			
ソフトウェア	73,372	51,221	22,150																																																																																			
合計	2,100,937	1,429,605	671,332																																																																																			
1年内	386,518千円																																																																																					
1年超	669,989																																																																																					
合計	1,056,507																																																																																					
支払リース料	228,422千円																																																																																					
減価償却費相当額	201,532																																																																																					
支払利息相当額	17,957																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	1,830,329	1,298,331	531,997																																																																																			
ソフトウェア	70,033	58,959	11,073																																																																																			
合計	1,900,362	1,357,291	543,071																																																																																			
1年内	343,805千円																																																																																					
1年超	500,509																																																																																					
合計	844,315																																																																																					
支払リース料	210,790千円																																																																																					
減価償却費相当額	167,041																																																																																					
支払利息相当額	13,778																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	1,895,527	1,297,811	597,716																																																																																			
ソフトウェア	73,372	58,053	15,318																																																																																			
合計	1,968,900	1,355,865	613,035																																																																																			
1年内	366,099千円																																																																																					
1年超	578,857																																																																																					
合計	944,957																																																																																					
支払リース料	457,552千円																																																																																					
減価償却費相当額	369,137																																																																																					
支払利息相当額	34,844																																																																																					

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	9,851	11,788	1,937
合計	9,851	11,788	1,937

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	157,500
合計	157,500

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	12,322	17,120	4,797
合計	12,322	17,120	4,797

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	157,500
合計	157,500

前連結会計年度末（平成17年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	11,084	14,357	3,272
合計	11,084	14,357	3,272

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	157,500
合計	157,500

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,566,568	417,423	216,319	14,200,311	—	14,200,311
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,441	1,455	20,249	34,145	△34,145	—
計	13,579,010	418,878	236,568	14,234,457	△34,145	14,200,311
営業費用	12,951,302	552,801	231,315	13,735,420	290,853	14,026,273
営業利益 (△は営業損失)	627,707	△133,922	5,252	499,037	△324,999	174,037

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、古本市場事業、EC事業に分類しておりましたが、平成16年3月の当社組織改正で、アイ・カフェカンパニーを新設したことに伴い、当中間連結会計期間より、事業区分を、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業に変更いたしました。また、これに伴い古本市場事業に含めていた経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用としております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の売上高は、古本市場事業が417,423千円少なく計上されており、営業利益は古本市場事業が461,137千円多く計上されております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は327,214千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,566,640	1,302,617	238,515	16,107,773	—	16,107,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,987	—	21,337	26,324	△26,324	—
計	14,571,627	1,302,617	259,852	16,134,098	△26,324	16,107,773
営業費用	13,786,393	1,403,981	262,813	15,453,188	394,319	15,847,508
営業利益 (△は営業損失)	785,234	△101,363	△2,960	680,909	△420,643	260,265

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は415,172千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発等の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,838,944	1,312,744	478,759	33,630,448	—	33,630,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,573	1,919	38,088	54,581	△54,581	—
計	31,853,517	1,314,663	516,847	33,685,029	△54,581	33,630,448
営業費用	30,222,800	1,543,718	504,441	32,270,960	568,908	32,839,869
営業利益 (△は営業損失)	1,630,717	△229,054	12,406	1,414,068	△623,489	790,578

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、古本市場事業、EC事業に分類しておりましたが、平成16年3月の当社組織改正で、アイ・カフェカンパニーを新設したことに伴い、当連結会計年度より、事業区分を、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業に変更いたしました。また、これに伴い古本市場事業に含めていた経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用としております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、古本市場事業が1,312,744千円少なく計上されており、営業利益は古本市場事業が866,004千円多く計上されております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は636,949千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 5. 販売実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
リサイクル品	本	2,079,179	14.6	2,136,171	13.3	4,208,107	12.5
	ゲーム	2,484,147	17.5	2,884,652	17.9	5,181,853	15.4
	CD	530,420	3.8	438,644	2.7	1,028,637	3.1
	ビデオ・DVD	440,741	3.1	514,252	3.2	918,935	2.7
	小計	5,534,489	39.0	5,973,720	37.1	11,337,533	33.7
新品	本	426,203	3.0	367,058	2.3	794,252	2.4
	ゲーム	6,123,733	43.1	6,687,789	41.5	16,530,754	49.2
	CD	537,389	3.8	506,655	3.1	1,185,545	3.5
	ビデオ・DVD	666,831	4.7	781,755	4.9	1,455,999	4.3
	その他	65,734	0.5	65,284	0.4	142,454	0.4
小計	7,819,893	55.1	8,408,542	52.2	20,109,006	59.8	
レンタル		119,962	0.8	101,694	0.6	234,521	0.7
業務提携		42,787	0.3	30,085	0.2	81,786	0.3
その他		49,436	0.3	52,596	0.3	76,097	0.2
古本市場事業		13,566,568	95.5	14,566,640	90.4	31,838,944	94.7
アイ・カフェ事業		417,423	3.0	1,302,617	8.1	1,312,744	3.9
EC事業		216,319	1.5	238,515	1.5	478,759	1.4
合計		14,200,311	100.0	16,107,773	100.0	33,630,448	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 6. 仕入実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
リサイクル品	本	637,819	6.4	673,448	6.3	1,287,837	5.3
	ゲーム	1,474,772	14.9	1,839,779	17.2	3,284,967	13.5
	CD	273,472	2.8	143,374	1.3	476,421	2.0
	ビデオ・DVD	248,310	2.5	255,680	2.5	498,524	2.0
	小計	2,634,373	26.6	2,912,282	27.3	5,547,750	22.8
新品	本	371,134	3.7	308,324	2.9	629,588	2.6
	ゲーム	5,539,278	55.9	5,989,000	56.1	14,991,850	61.6
	CD	404,182	4.1	366,616	3.4	879,578	3.6
	ビデオ・DVD	600,051	6.1	730,964	6.9	1,269,002	5.2
	その他	66,800	0.7	46,623	0.4	137,623	0.6
小計	6,981,447	70.5	7,441,528	69.7	17,907,643	73.6	
レンタル		105,747	1.0	67,594	0.6	186,211	0.8
その他		14,725	0.1	15,867	0.1	14,039	0.0
古本市場事業		9,736,294	98.2	10,437,273	97.7	23,655,644	97.1
アイ・カフェ事業		45,761	0.5	137,434	1.3	430,248	1.8
EC事業		127,065	1.3	105,977	1.0	260,961	1.1
合計		9,909,121	100.0	10,680,685	100.0	24,346,854	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。